

第7回「中部地域半導体人材育成等連絡協議会」 議事要旨

会合概要

日時：令和7年7月16日（水）14:00～17:00

場所：中部経済産業局 1階 特別会議室

形式：ハイブリッド開催（対面＋Microsoft Teams）

議事（1）政府における政策動向について

経済産業省本省より資料2を用いて説明。

【質疑】

- ・国の支援を受けた企業が、アカデミアに対するコミットメントを拡大するためのルールに関して、金銭的にも支援する旨の記載はあるのか。
- ⇒法令での認定要件に、金銭的な要件は明示していない。他方で、産業界からアカデミアへの資金提供が有効とは認識しているため、今後認定する際にはそういった観点も確認したい。

議事（2）マッチングによる令和7年度の実績について

事務局より資料3を用いて説明。取組事例について、ユナイテッド・セミコンダクター・ジャパン株式会社より共有があった。

議事（3）令和6年度LSTC事業における調査報告

PwCコンサルティング合同会社より資料4を用いて説明。令和6年度に全3回のWGを経てとりまとめた、今後のターゲット層と取組実施までのロードマップ案を説明し、合意を経た。

【質疑／意見】

- ・理系の定員枠を増やし、理系に進学する母数を増やす取組も今後必要。
- ・ターゲットに異論は無いが、ターゲットに訴求する方策を考えることも必要。例えば、化学の学生に説明する時、電気のエンジニアが話をしても、響くような内容を話すことは困難。化学の分野で半導体に関連している大学教員や企業の方が話すことができれば一層効果的。
- ・保護者へのアプローチは重要で、小中高生向けの取組は親もセットで行うべき。
- ・電気電子以外の学生へのアプローチについて、例えば大学の化学の教員でも、化学と半導体が密接に関連することを知らないケースもある。様々な大学の様々な学部の教員に、半導体産業を理解してもらうための仕掛けを協議会で考えるべき。まずは、教員側にアプローチをして、担当分野と半導体の関わり教員側が理解をしたうえで、工場見学等の案内を学生に声掛けしてもらう方法は必要だと思う。

議事（4）令和7年度の活動計画（案）

事務局より資料5を用いて説明。各取組計画に関して、以下の質疑・意見等が挙げた。

<②：先進地域のノウハウ習得>

- ・全国各地でコンソーシアムが立ち上がり、様々な取組が実施されているが、この3つだけの紹介では、先進的なのか判断しかねる。全国の実践を知る機会があると良い。

- ・今回のような他地域の取組を勉強する機会があるのは良い。

(今後の方針)

オンライン勉強会の開催に向けて、事務局提案の3テーマを軸に、講師調整等を進める。

<③：小中高生向けの取組（工場見学）>

- ・一部参加企業より、今年度開催予定の共有。

(今後の方針)

全3回実施に向けて、実施希望企業は事務局に連絡し、事務局は実施に向けて調整を進める。

<④：教員向け研修>

- ・電気電子以外の、化学や物理系の先生方に参加いただく場合は、企業側で見学いただく内容が、どういう風に繋がっているか、事前に考えておく必要があるのか。

⇒企業側の扱う工程と、参加される先生の分野が上手くマッチング出来ればベスト。

⇒どの分野の先生が手を挙げるかは募集してみないとわからなく、応募があった先生に合わせて、先生が聞きたい内容を企業側で考える必要があると想像する。

- ・化学や物理の先生がそもそも半導体に興味をもって応募するか不安。
- ・何名の先生が手を挙げてくれるか不安。企業にとって、化学／物理／etc…と、複数の分野の先生が来たら対応できないと思うので、まずは化学分野の教員向け研修として、広域で募集すれば少しは集まるのでは。ただ、この10～12月は卒論等で教員は多忙。
- ・化学の先生は、半導体のレジスト開発に携わることが多く、装置系には興味がないかもしれない。ものづくり・ファウンドリー企業の見学よりも、化学薬品を使用しているメーカーを探すのも良いのでは。
- ・企業は学生のバックグラウンドを活かした仕事をさせているのか、会社が用意した仕事をさせているのか、前者であればこういった研修は良いと思うが、ほとんどの会社は後者と考えられ、この取組がミスマッチに繋がる恐れもある。
- ・過去に大学の先生から、「化学系の学生が半導体を進路に選択するイメージが浮かんでいない」と相談があり、2年生（化学）を対象に化学系出身のエンジニアを派遣して講義をしており毎年好評。企業には、電気電子以外にも、化学や物理等の様々なスペシャリストがいることをプロフィールで示して、化学系の先生の興味を引くのも有効。先ほどの提案のような、まずはターゲットを狭めて設定した方が、企業側も対応しやすいのでは。
- ・例えば化学にフォーカスして、興味を引くようなパンフレットがあれば応募もあるかもしれないが、単なる募集要項をまくだけでは、埋もれる可能性大。
- ・いきなり他分野の先生へのアプローチは難しい印象で、大学だとキャリア支援センターに先生がいるため、こちらへのアプローチも有効では。
- ・同意見で、最近では学部の先生が学生の就職活動に関与していないケースもあると聞くため、就職相談課のような部署の先生に対してインプットした方が広く効果があると感じる。

(今後の方針)

今後も個別に意見交換等を行い、事務局でやり方を再度検討する。

<⑤：教材（リカレント教育用）作成検討>

- ・教材のターゲットはどういった方々なのか。半導体業界未経験の人が突然半導体に興味をもって入社をし、そういった方々に使う教材であるなら、本当にそういった層がいるのか。アプローチをすべきターゲットをより明確にした方が良いと感じる。

(今後の方針)

ニーズや使用場面をより精査し、作成の有無等を検討する。

<⑥-1：産学人材交流事業（技術シーズ集）>

- ・学生が共同研究に参与した場合は、研究室がその企業を認知するため、先ほどから課題に挙がっている他学部（例えば化学系）の研究室と共同研究をやってもらいと、学生が関心を持つ良い機会になる。シーズ集については、機密の問題があることは十分承知しているが、逆に企業のニーズをまとめてもらうことができればありがたい。大学のシーズ集の場合、半導体分野の教員にしか広がらず、他学部の教員には関係無いとスルーされてしまうが、企業のニーズであれば、電気電子以外の分野の教員にも展開がしやすい。
- ・企業側からすると、オープンな場では大まかなニーズしか出せない。他方で、大学側からすると詳細ニーズが無いと困ると思う。単にニーズ／シーズを出すだけでは陳腐化するため、企業側と大学側の窓口を見える形で設定しておけば、決まったルートでさらに深掘り検討をするための議論が可能。オープンな場だけの構築で終わるのは勿体無い。
- ・共同研究の場合、企業の各部署の方々がテーマを出すと思うが、機密に触れるような深い内容は提示できないうえ、確実に成果に繋がるものしか出てこないと思う。企業と教育機関の関係を広げることが目的であれば、大きな金額でなくてもいいと思うのでコンテストの形でテーマと研究費を出して貰えると、これまで半導体に関係が無かった研究者からも手が挙がる可能性があるのでは。
- ・改めてシーズ集を作る必要性は感じない。AI でも十分検索可能。作成のための工数も懸念。例えば企業側から 100 万～200 万で研究募集を出すと、優秀な若手研究者等から手が挙がり、共同研究にも繋がっていくのでは。

(今後の方針)

改めてニーズを精査したうえで、実施の有無について、協議会に諮る。

<⑥-2：産学人材交流事業（企業 OB 人材の交流）>

- ・企業で培ったノウハウや知識を大学で活かして貰えれば、大学の研究力向上にも繋がるし、その方にとって教員やテクニカルスタッフのようなセカンドキャリアの形成にもなる。お互い WIN-WIN で繋がるようなエコシステムを作っていくことは業界として必要だと思う。

(今後の方針)

時間切れにより各機関の意見を十分に伺えなかったため、後日個別に意見を伺い、方針を検討する。

<①：協議会の取組の自走化に向けた検討>

- ・例えば九州のような自走化している地域は、コンポーネント企業まで協議会員が広がっており、100 社以上から会費を徴収し、自走化可能な地盤がある。他方で当協議会は半導体ベンダーが中心で仕組みが違ふ。協議会設立から 2 年が経過し、これから加速化していく中、協議会が無くなっては困る。今後県内の活動に留まらず、中部地域に広げていくためにも、協議会を通じて、各機関と協力関係を拡大していきたい。また、本日の活動計画にあるような先進事例

の収集や具体的なプランの提示は大変有用だが、官が手を引いてしまい、教育機関と企業だけではやり切れない。

- ・協議会のおかげで、この2年間で色々な取組を進めることができた。この協議会の場は継続してほしい。今後は他地域が実施している取組と比較して、当地域が今後注力していかなければならない取組を考えてはどうか。
- ・協議会は必要。この場に企業の技術担当や人事担当の方が入っているので、工場見学の依頼がスムーズになったし、新たに企業とも繋がることができた。今後も協議会を年に2回程度開催し、教育機関の課題や相談に対して、自社内で然るべき部署に上申できる方が企業側から来てもらえると有難い。
- ・これまで接点がなかった企業と協議会で繋がることができた。今後も協議会の継続を希望。改善点として、ニーズ調査をシンプルにしてほしい。

(今後の方針)

「今後も協議会は必要」との意見が多数だったため、今後「あり方検討 WG」を立ち上げて、協議会をどのように運営していくべきか議論を開始する。WG メンバーは、後日事務局からお声がけする。

議事（5）各機関における取組紹介

議事（6）意見交換

以上